**別紙様式第５号**（農福連携PRイベント等への助成）

　　令和　年度農福連携推進助成事業取組計画（実績）書

令和　年　月　日

一般社団法人岐阜県農畜産公社理事長　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所

団体名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第１　事業の取組方針

１　経営の現状と課題

2 事業の目的

 ※経営上の課題を踏まえ、助成事業を活用して何を目指すのか記入すること

第２　事業取組計画（実績）

（１）イベント（新商品）の名称

（２）利用計画（新商品開発により購入する備品に係る利用計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 利用目的 | 数量 | 金額 | 利用期間（減価償却期間） |
|  |  |  |  |  |

※減価償却期間は、減価償却資産の耐用年数に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)の定める期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経過年数 | 対象障がい者数 | 利用期間 | 備考 |
| １年目 |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |
| ６年目 |  |  |  |
| ７年目以降 |  |  |  |

（３）イベント（新商品開発）の計画内容

（４）イベント開催期間（新商品開発期間）

　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（５）新商品の公表日時・方法

　　　　ア　公表日　令和　　年　　月　　日

　　　　イ　公表方法

第３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(税込み\*1、単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費(A+B+C) | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 県補助金(A) | 自己負担(B) | その他(C)＊2 | 申請中の国、県及び他団体の補助金等がある場合は以下に記入する。 |
|  |  |  |  |

＊1 消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額がある場合は当該金額を控除すること

＊2 国、県及び他団体からの補助金等の交付を受けている場合又は採択が決定している場合は申請できません。

第４　事業完了（予定）年月日　　　　令和　　年　　月　　日

**（添付書類）**

・別紙様式第５号附属資料(新商品の開発の場合)

**・**納品書、請求書、領収書など、事業費の支払内容が分かる書類（取組実績書の場合）

別紙様式第５号附属資料（新商品の開発）

１　開発する新商品が目指す新規性（※）

２　開発する新商品の原材料となる農福連携商品

　ア　原材料となる農福連携商品の生産者

　イ　新商品の原材料に占める農福連携商品の割合（価格比又は重量比で記載）の見込み

３　開発する新商品のPR方法、販売方法

※申請者が既に生産又は販売している商品を有しているときは、新商品の開発の内容が申請者の既存の商品にかかる栽培方法、生産方法、販売方法、PR方法、陳列方法、用途、効用、味覚、食感、色、匂い、形、デザイン、パッケージの変更若しくは追加又は当該商品にかかる作業従事者の変更若しくは追加に留まるものでないことが明確に分かるよう記載すること